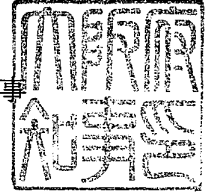


河 整 第 1 8 5 6 号

令 和 0 3 年 0 1 月 0 7 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事



社会資本総合整備計画の変更について

令和02年10月27日 付け 河整第 1648 号 で提出した、社会資本総合  
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月07日

計画の名称	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪府、河内長野市、熊取町、池田市、箕面市、豊中市、茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、枚方市、交野市、大阪市、東大阪市、八尾市、柏原市、堺市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河南町、千早赤阪村、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、田尻町、阪南市、岬町												
計画の目標	河川氾濫・浸水の危険性から人命を守ることを最優先とし、地先の危険度を低減するため、総合的・効果的な治水手法の組み合わせにより治水対策を推進する。 また、人命に直結する災害となる可能性が高い土砂災害についても、府民の生命を守ることを大きな目的とし、ハード・ソフトを組み合わせ土砂災害対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	62,685	A	61,428	B	0	C	1,106	D	151	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.76	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)		(R6末)
1	「今後の治水対策の進め方(平成22年6月策定)」に基づき、府管理河川で治水施設の整備により最低限確保とされている時間雨量50㎜程度の対策を推進する。(全体：777.3km) 時間雨量50㎜対策の改修済み延長 700km R6末目標対策延長710km 時間雨量50㎜程度における対策済み延長(※人家がない区間は対策済みとして記載)	700km	km	710km
2	(番号1のうち淀川流域) 淀川流域の対策済延長 417km R6末目標対策延長 421km 時間雨量50㎜程度における対策済み延長(※人家がない区間は対策済みとして記載)	417km	km	421km
3	(番号1のうち大和川流域) 大和川流域の対策済延長 109km R6末目標対策延長 114km 時間雨量50㎜程度における対策済み延長(※人家がない区間は対策済みとして記載)	109km	km	114km
4	(番号1のうち二級河川流域) 二級河川流域の対策済延長 174km R6末目標対策延長 175km 時間雨量50㎜程度における対策済み延長(※人家がない区間は対策済みとして記載)	174km	km	175km
5	府内の河川テレメータ設備及び施設テレメータ設備（155局）の機能高度化等を実施する（水防災システム再整備）。 府内の河川テレメータ設備及び施設テレメータ設備（155局）の機能高度化（リアルタイム化）の実施数 河川・施設テレメータのうち、機能高度化された局数	0局	局	155局

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
河川事業	A03-001	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系神崎川広域河川改修事業	河床掘削	大阪市、豊中市	■	■	■	■	■	4,000		—
	A03-002	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系檜尾川広域河川改修事業（東檜尾川）	河道拡幅、河床掘削、築堤	高槻市		■	■	■	■	350	2.1	—
	A03-003	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系芥川広域河川改修事業（芥川本線）	危機管理型ハード、河道拡幅、河床掘削	高槻市	■	■				110		—
A03-004	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系穂谷川広域河川改修事業（穂谷川）	河道拡幅、河床掘削	枚方市	■	■	■	■	■	775		—	
A03-005	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	大和川水系石川広域河川改修事業（飛鳥川）	河道拡幅、河床掘削	羽曳野市	■	■	■	■	■	820		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
河川事業	A03-006	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（2）	—	樫井川水系樫井川広域河川改修事業（新家川）	河道拡幅、河床掘削	泉南市	■	■	■	■	■	680	—	—
	A03-007	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系安治川広域河川改修事業（安治川）	護岸整備	大阪市	■	■	■	■	■	7,748	—	—
	A03-008	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	機能向上（1）	—	淀川水系余野川施設機能向上事業（余野川）	護岸、床止め等	池田市	■	■	■	■	■	910	—	—
											小計						15,393		
砂防事業	A04-009	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	権現川通常砂防事業	砂防堰堤工	四條畷市	■	■	■	■	■	100	—	—
	A04-010	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	がらと川通常砂防事業	砂防堰堤工	枚方市	■	■	■			5	—	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-011	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	古淵川第2支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	貝塚市	■	■				125		—
	A04-012	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	下大木溪通常砂防事業	砂防堰堤工	泉佐野市	■	■	■	■		273	10.9	—
砂防事業	A04-013	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	東川第三支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	泉南郡岬町	■	■	■	■		270	16.5	—
砂防事業	A04-014	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	北川支川通常砂防事業	砂防堰堤工	交野市	■	■	■	■		293	29.4	—
砂防事業	A04-015	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	牛滝川右1通常砂防事業	砂防堰堤工	岸和田市	■	■	■	■		240	7.3	—
砂防事業	A04-016	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	近木川第一支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	貝塚市	■	■	■	■		257	8.3	—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-017	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	楠畑川第1支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	泉南市	■	■	■	■		222	4.3	—	
	A04-018	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	樽堂谷第一支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市	■	■	■	■	■		300	49.6	—
A04-019	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	国分東条第三支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	柏原市	■	■	■	■	■		330	6.0	—	
A04-020	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	千早川支川千早川（7）通常砂防事業	砂防堰堤工	南河内郡千早赤阪村	■	■	■	■	■		400	16.6	—	
A04-021	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	父鬼川右第一支川通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市	■	■	■	■	■		370	25.8	—	
											小計						3,185			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-022	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	殿方地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	豊能郡豊能町	■	■				85		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
急傾斜地崩壊対策事業	A06-023	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	北田中地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	和泉市	■					23		—
	A06-024	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	谷（2）地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	河内長野市	■	■				106		—
	A06-025	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	箕面（2）地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	箕面市	■	■	■	■		175	2.0	—
	A06-026	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	下河内（4）地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	南河内郡河南町	■	■	■	■		170	4.0	—
	A06-027	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	下止々呂美（8）地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	箕面市	■	■	■	■	■	235	1.4	—
	A06-028	急傾斜	一般	大阪府	直接	大阪府	—	—	奥今滝地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工	高槻市	■	■	■	■	■	222		—
											小計						1,016		



A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-029	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	広域系	—	淀川圏域総合流域防災事業（前川、天野川、寝屋川、旧淀川ほか）	河道掘削	大阪市、交野市、高槻市、島本町、枚方市ほか	■	■	■	■	■	3,657		—
	A08-030	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	広域系	—	泉南圏域総合流域防災事業（春木川、佐野川、東横尾川、近木川ほか）	築堤、護岸、河道掘削	岸和田市、泉佐野市、和泉市、高石市ほか	■	■	■	■	■	3,493		—
	A08-031	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	広域系	—	猪名川圏域総合流域防災事業（余野川ほか）	河道掘削	池田市ほか	■	■	■	■	■	3,491		—
A08-032	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	広域系	—	大和川圏域総合流域防災事業（石川ほか）	河道掘削	富田林市ほか	■	■	■	■	■	3,027		—	
A08-033	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	猪名川圏域総合流域防災事業（情報基盤）	テレメータ機能高度化・観測施設機能高度化等	大阪市、池田市、箕面市、豊中市、吹田市ほか	■	■	■	■	■	383		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-034	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	淀川圏域総合流域防災事業（情報基盤）	テレメータ機能高度化・観測施設機能高度化等	大阪市、交野市、高槻市、島本町、枚方市ほか	■	■	■	■	■	460		—
	A08-035	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	大和川圏域総合流域防災事業（情報基盤）	テレメータ機能高度化・観測施設機能高度化等	堺市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原市ほか	■	■	■	■	■	283		—
A08-036	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	泉南圏域総合流域防災事業（情報基盤）	テレメータ機能高度化・観測施設機能高度化等	岸和田市、泉佐野市、和泉市、高石市ほか	■	■	■	■	■	158		—	
A08-037	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	砂防等	—	猪名川圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、急傾斜地崩壊対策工、情報基盤、緊急改築	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市ほか	■	■	■	■	■	525		—	
A08-038	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	砂防等	—	淀川圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、急傾斜地崩壊対策工、情報基盤、緊急改築	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市ほか	■	■	■	■	■	212		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
		R02	R03	R04	R05	R06	一体的に実施することにより期待される効果 備考												
その他総合的な治水事業	A08-039	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	砂防等	—	大和川圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、急傾斜地崩壊対策工、情報基盤、緊急改築	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市ほか	■	■	■	■	■	218	—	—
	A08-040	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	砂防等	—	泉南圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、情報基盤、緊急改築	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市ほか	■	■	■	■	■	170	—	—
											小計						16,077		
河川事業	A03-041	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（2）	—	石津川水系石津川広域河川改修事業（石津川）	河床掘削	堺市	■	■	■	■	■	1,200	1.3	—
	A03-042	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（2）	—	佐野川水系佐野川広域河川改修事業（雨山川）	河道改修・河床掘削	熊取町	■	■	■	■	■	300	3.8	—
		佐野川水系流域治水プロジェクト																	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
河川事業	A03-043	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	大規模	—	大和川水系東除川大規模 河川管理施設機能確保事 業(東除川)	護岸、床止め等	羽曳野市	■	■	■	■	■	9,000	37.0	—
											小計						10,500		
砂防事業	A04-044	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂	—	畑第二溪通常砂防事業	砂防堰堤工	池田市	■	■	■	■	■	400	35.4	—
	A04-045	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂	—	小川第二支溪通常砂防事 業	砂防堰堤工	箕面市	■	■	■	■	■	400	151.9	—
	A04-046	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂	—	東谷通常砂防事業	砂防堰堤工	茨木市	■	■	■	■	■	400	8.2	—
	A04-047	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂	—	天野川右1左4通常砂防 事業	砂防堰堤工	交野市	■	■	■	■	■	400	4.8	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-048	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	石見川支川寺川通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市	■	■	■	■	■	400	5.3	—
砂防事業	A04-049	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	父鬼川左第七支川通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市	■	■	■	■	■	400	5.5	—
砂防事業	A04-050	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	二釜南通常砂防事業	砂防堰堤工	池田市	■	■	■	■	■	600	2.6	—
砂防事業	A04-051	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	如意谷支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	箕面市	■	■	■	■	■	400	20.4	—
砂防事業	A04-052	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	一の谷通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市	■	■	■			210	34	—
砂防事業	A04-053	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	山畑川通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市	■	■	■			270	16.2	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-054	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	鬼虎川通常砂防事業	砂防堰堤工	東大阪市	■	■				50	60.5	—
	A04-055	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	奥山大谷通常砂防事業	砂防堰堤工	柏原市	■	■	■	■	■	220	2.7	—
	A04-056	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	引谷通常砂防事業	砂防堰堤工	東大阪市	■	■	■	■	■	900	42.3	—
	A04-057	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	石見川第六支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市	■	■	■			350	2.1	—
	A04-058	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	石川右第七支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市	■	■	■	■	■	160	4.5	—
	A04-059	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	松尾川左第五支川通常砂防事業	砂防堰堤工	交野市	■	■	■	■	■	249	1.9	—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-060	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	金熊寺川第5支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	阪南市	■	■	■	■		156	14.5	—
	A04-061	砂防	一般	大阪府	直接	大阪府	通常砂防	—	才ノ本川通常砂防事業	砂防堰堤工	池田市	■					30	38.7	—
										小計						5,995			
河川事業	A03-062	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系芥川広域河川改修事業（女瀬川）	護岸、河床掘削等	高槻市		■	■	■	■	1,824	7.3	—
	A03-063	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	広域河川（1）	—	淀川水系水無瀬川広域河川改修事業（水無瀬川）	護岸、河道拡幅等	島本町		■	■	■	■	6,138	4.3	—
										小計						7,962			





C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	C04-001	砂防	一般	河内長野市	直接	河内長野市	—	—	避難行動支援事業	ハザードマップ作成等支援	河内長野市	■	■	■			15		—
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せて土砂災害警戒区域等を表示した地域版ハザードマップの作成等支援を行うことにより、ソフト・ハード一体となった総合的な土砂災害対策を推進する。																	
	C04-002	砂防	一般	熊取町	直接	熊取町	—	—	避難行動支援事業	ハザードマップ作成等支援	熊取町	■					5		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せて土砂災害警戒区域等を表示した地域版ハザードマップの作成等支援を行うことにより、ソフト・ハード一体となった総合的な土砂災害対策を推進する。																	
											小計						20		
その他総合的な治水事業																			
C08-003	C08-003	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	猪名川圏域総合流域防災事業	浸水想定区域図作成（余野川ほか）	池田市ほか	■	■				60		—
		基幹事業（A08-033）の施設整備と併せて浸水想定区域図を作成することにより、ソフト・ハード一体となった総合的な水害対策を推進する。																	
	C08-004	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	淀川圏域総合流域防災事業	浸水想定区域図作成（芥川ほか）	高槻市ほか	■	■				120		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せて浸水想定区域図を作成することにより、ソフト・ハード一体となった総合的な水害対策を推進する。																	
C08-005	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	大和川圏域総合流域防災事業	浸水想定区域図作成（石川ほか）	富田林市ほか	■	■				100		—	
	基幹事業（A08-035）の施設整備と併せて浸水想定区域図を作成することにより、ソフト・ハード一体となった総合的な水害対策を推進する。																		
C08-006	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	泉南圏域総合流域防災事業	浸水想定区域図作成（津田川ほか）	岸和田市ほか	■	■				146		—	
	基幹事業（A08-036）の施設整備と併せて浸水想定区域図を作成することにより、ソフト・ハード一体となった総合的な水害対策を推進する。																		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水事業	C08-007	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	情報・河川	—	防災教育の実施	防災教育施設の改良	大阪市		■	■			50		—	
		基幹事業（C08-034）の施設整備と併せて、災害を体感的に学べる施設を改良することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
	C08-008	総合治水	一般	池田市	直接	池田市	情報・河川	—	避難行動支援事業（池田市）	ハザードマップ作成、防災啓発	池田市		■	■	■		4		—	
		基幹事業（A08-033）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
	C08-009	総合治水	一般	箕面市	直接	箕面市	情報・河川	—	避難行動支援事業（箕面市）	ハザードマップ作成、防災啓発	箕面市		■	■	■	■	■	15		—
		基幹事業（A08-033）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
	C08-010	総合治水	一般	豊中市	直接	豊中市	情報・河川	—	避難行動支援事業（豊中市）	ハザードマップ作成、防災啓発	豊中市		■	■	■		20		—	
		基幹事業（A08-033）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
	C08-011	総合治水	一般	茨木市	直接	茨木市	情報・河川	—	避難行動支援事業（茨木市）	ハザードマップ作成、防災啓発	茨木市		■	■			19		—	
		基幹事業（A08-033）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
	C08-012	総合治水	一般	吹田市	直接	吹田市	情報・河川	—	避難行動支援事業（吹田市）	ハザードマップ作成、防災啓発	吹田市		■	■	■	■	10		—	
		基幹事業（A08-033）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	C08-013	総合治水	一般	高槻市	直接	高槻市	情報・河川	—	避難行動支援事業(高槻市)	ハザードマップ作成、防災啓発	高槻市	■					16		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-014	総合治水	一般	摂津市	直接	摂津市	情報・河川	—	避難行動支援事業(摂津市)	ハザードマップ作成、防災啓発	摂津市	■	■				1		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-015	総合治水	一般	枚方市	直接	枚方市	情報・河川	—	避難行動支援事業(枚方市)	ハザードマップ作成、防災啓発	枚方市	■	■	■			40		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-016	総合治水	一般	交野市	直接	交野市	情報・河川	—	避難行動支援事業(交野市)	ハザードマップ作成、防災啓発	交野市	■	■				3		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-017	総合治水	一般	大阪市	直接	大阪市	情報・河川	—	避難行動支援事業(大阪市)	ハザードマップ作成、防災啓発	大阪市	■	■	■	■	■	55		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-018	総合治水	一般	東大阪市	直接	東大阪市	情報・河川	—	避難行動支援事業(東大阪市)	ハザードマップ作成、防災啓発	東大阪市	■	■				10		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	C08-019	総合治水	一般	八尾市	直接	八尾市	情報・河川	—	避難行動支援事業(八尾市)	ハザードマップ作成、防災啓発	八尾市		■	■	■	■	20		—
		基幹事業（A08-034）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-020	総合治水	一般	柏原市	直接	柏原市	情報・河川	—	避難行動支援事業(柏原市)	ハザードマップ作成、防災啓発	柏原市		■	■	■	■	5		—
		基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-021	総合治水	一般	堺市	直接	堺市	情報・河川	—	避難行動支援事業(堺市)	ハザードマップ作成、防災啓発	堺市	■	■	■			15		—
	基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
C08-022	総合治水	一般	藤井寺市	直接	藤井寺市	情報・河川	—	避難行動支援事業(藤井寺市)	ハザードマップ作成、防災啓発	藤井寺市	■	■	■			9		—	
	基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
C08-023	総合治水	一般	羽曳野市	直接	羽曳野市	情報・河川	—	避難行動支援事業(羽曳野市)	ハザードマップ作成、防災啓発	羽曳野市	■	■				3		—	
	基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
C08-024	総合治水	一般	富田林市	直接	富田林市	情報・河川	—	避難行動支援事業(富田林市)	ハザードマップ作成、防災啓発	富田林市	■	■	■			5		—	
	基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	C08-025	総合治水	一般	河南町	直接	河南町	情報・河川	—	避難行動支援事業(河南町)	ハザードマップ作成、防災啓発	河南町	■	■	■			1		—
		基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-026	総合治水	一般	千早赤阪村	直接	千早赤阪村	情報・河川	—	避難行動支援事業(千早赤阪村)	ハザードマップ作成、防災啓発	千早赤阪村	■	■	■			10		—
		基幹事業（A08-035）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-027	総合治水	一般	泉大津市	直接	泉大津市	情報・河川	—	避難行動支援事業(泉大津市)	ハザードマップ作成、防災啓発	泉大津市	■	■	■			11		—
	基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
C08-028	総合治水	一般	忠岡町	直接	忠岡町	情報・河川	—	避難行動支援事業(忠岡町)	ハザードマップ作成、防災啓発	忠岡町	■	■	■			10		—	
	基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
C08-029	総合治水	一般	岸和田市	直接	岸和田市	情報・河川	—	避難行動支援事業(岸和田市)	ハザードマップ作成、防災啓発	岸和田市	■	■	■			12		—	
	基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
C08-030	総合治水	一般	貝塚市	直接	貝塚市	情報・河川	—	避難行動支援事業(貝塚市)	ハザードマップ作成、防災啓発	貝塚市	■	■	■			9		—	
	基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	C08-031	総合治水	一般	泉佐野市	直接	泉佐野市	情報・河川	—	避難行動支援事業(泉佐野市)	ハザードマップ作成、防災啓発	泉佐野市	■	■	■			2		—
		基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-032	総合治水	一般	泉南市	直接	泉南市	情報・河川	—	避難行動支援事業(泉南市)	ハザードマップ作成、防災啓発	泉南市	■	■	■			6		—
		基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-033	総合治水	一般	熊取町	直接	熊取町	情報・河川	—	避難行動支援事業(熊取町)	ハザードマップ作成、防災啓発	熊取町	■	■	■	■		23		—
		基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-034	総合治水	一般	田尻町	直接	田尻町	情報・河川	—	避難行動支援事業(田尻町)	ハザードマップ作成、防災啓発	田尻町	■	■	■	■		3		—
		基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-035	総合治水	一般	阪南市	直接	阪南市	情報・河川	—	避難行動支援事業(阪南市)	ハザードマップ作成、防災啓発	阪南市	■	■	■	■		6		—
		基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C08-036	総合治水	一般	岬町	直接	岬町	情報・河川	—	避難行動支援事業(岬町)	ハザードマップ作成、防災啓発	岬町			■	■	■	5		—
		基幹事業（A08-036）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
											小計						824		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
砂防事業	C04-037	砂防	一般	池田市	直接	池田市	—	—	避難行動支援事業(池田市)	ハザードマップ作成、防災啓発	池田市	■	■	■			4		—	
		基幹事業（A08-037）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
砂防事業	C04-038	砂防	一般	箕面市	直接	箕面市	—	—	避難行動支援事業(箕面市)	ハザードマップ作成、防災啓発	箕面市	■	■	■	■	■	15		—	
		基幹事業（A08-037）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
砂防事業	C04-039	砂防	一般	豊中市	直接	豊中市	—	—	避難行動支援事業(豊中市)	ハザードマップ作成、防災啓発	豊中市	■	■	■			20		—	
		基幹事業（A08-037）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
砂防事業	C04-040	砂防	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	避難行動支援事業(茨木市)	ハザードマップ作成、防災啓発	茨木市	■	■				19		—	
		基幹事業（A08-037）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
砂防事業	C04-041	砂防	一般	吹田市	直接	吹田市	—	—	避難行動支援事業(吹田市)	ハザードマップ作成、防災啓発	吹田市	■	■	■	■		10		—	
		基幹事業（A08-037）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		
砂防事業	C04-042	砂防	一般	高槻市	直接	高槻市	—	—	避難行動支援事業(高槻市)	ハザードマップ作成、防災啓発	高槻市	■					16		—	
		基幹事業（A08-038）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	C04-043	砂防	一般	枚方市	直接	枚方市	—	—	避難行動支援事業(枚方市)	ハザードマップ作成、防災啓発	枚方市	■	■	■			40		—
		基幹事業（A08-038）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
C04-044	砂防	一般	交野市	直接	交野市	—	—	避難行動支援事業(交野市)	ハザードマップ作成、防災啓発	交野市	■	■				3		—	
		基幹事業（A08-038）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
C04-045	砂防	一般	東大阪市	直接	東大阪市	—	—	避難行動支援事業(東大阪市)	ハザードマップ作成、防災啓発	東大阪市	■	■				10		—	
		基幹事業（A08-038）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
C04-046	砂防	一般	八尾市	直接	八尾市	—	—	避難行動支援事業(八尾市)	ハザードマップ作成、防災啓発	八尾市		■	■	■	■	20		—	
		基幹事業（A08-038）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
C04-047	砂防	一般	柏原市	直接	柏原市	—	—	避難行動支援事業(柏原市)	ハザードマップ作成、防災啓発	柏原市		■	■	■	■	5		—	
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
C04-048	砂防	一般	堺市	直接	堺市	—	—	避難行動支援事業(堺市)	ハザードマップ作成、防災啓発	堺市	■	■	■			15		—	
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	



C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	C04-049	砂防	一般	羽曳野市	直接	羽曳野市	—	—	避難行動支援事業(羽曳野市)	ハザードマップ作成、防災啓発	羽曳野市	■	■				3		—
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-050	砂防	一般	富田林市	直接	富田林市	—	—	避難行動支援事業(富田林市)	ハザードマップ作成、防災啓発	富田林市	■	■	■			5		—
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-051	砂防	一般	河南町	直接	河南町	—	—	避難行動支援事業(河南町)	ハザードマップ作成、防災啓発	河南町	■	■	■			1		—
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-052	砂防	一般	千早赤阪村	直接	千早赤阪村	—	—	避難行動支援事業(千早赤阪村)	ハザードマップ作成、防災啓発	千早赤阪村	■	■	■			10		—
		基幹事業（A08-039）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-053	砂防	一般	岸和田市	直接	岸和田市	—	—	避難行動支援事業(岸和田市)	ハザードマップ作成、防災啓発	岸和田市	■	■	■			12		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-054	砂防	一般	貝塚市	直接	貝塚市	—	—	避難行動支援事業(貝塚市)	ハザードマップ作成、防災啓発	貝塚市	■	■	■			9		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	C04-055	砂防	一般	泉佐野市	直接	泉佐野市	—	—	避難行動支援事業(泉佐野市)	ハザードマップ作成、防災啓発	泉佐野市	■	■	■			2		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-056	砂防	一般	泉南市	直接	泉南市	—	—	避難行動支援事業(泉南市)	ハザードマップ作成、防災啓発	泉南市	■	■	■			6		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-057	砂防	一般	熊取町	直接	熊取町	—	—	避難行動支援事業(熊取町)	ハザードマップ作成、防災啓発	熊取町	■	■	■	■		23		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-058	砂防	一般	田尻町	直接	田尻町	—	—	避難行動支援事業(田尻町)	ハザードマップ作成、防災啓発	田尻町	■	■	■	■		3		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-059	砂防	一般	阪南市	直接	阪南市	—	—	避難行動支援事業(阪南市)	ハザードマップ作成、防災啓発	阪南市	■	■	■	■		6		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
	C04-060	砂防	一般	岬町	直接	岬町	—	—	避難行動支援事業(岬町)	ハザードマップ作成、防災啓発	岬町			■	■	■	5		—
		基幹事業（A08-040）の施設整備と併せてハザードマップを作成・公表することにより、住民の安全な避難行動を促す。																	
											小計						262		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						1,106			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	大阪府	間接	大阪府	—	—	地籍整備事業（萩谷地区）	面積 4.5km2	高槻市	■	■	■	■	■	150		—
		基幹事業（A08-038）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害の恐れのある地域の土地境界情報を整備しておくことで事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧復興の円滑化を図る																	
	D17-002	地籍整備	一般	大阪府	間接	大阪府	—	—	地籍整備事業（平野地区）	面積 0.07km2	岬町		■	■	■	■	1		—
		基幹事業（A08-040）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害の恐れのある地域の土地境界情報を整理しておくことで事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧復興の円滑化を図る																	
											小計						151		
											合計						151		

交付金の執行状況

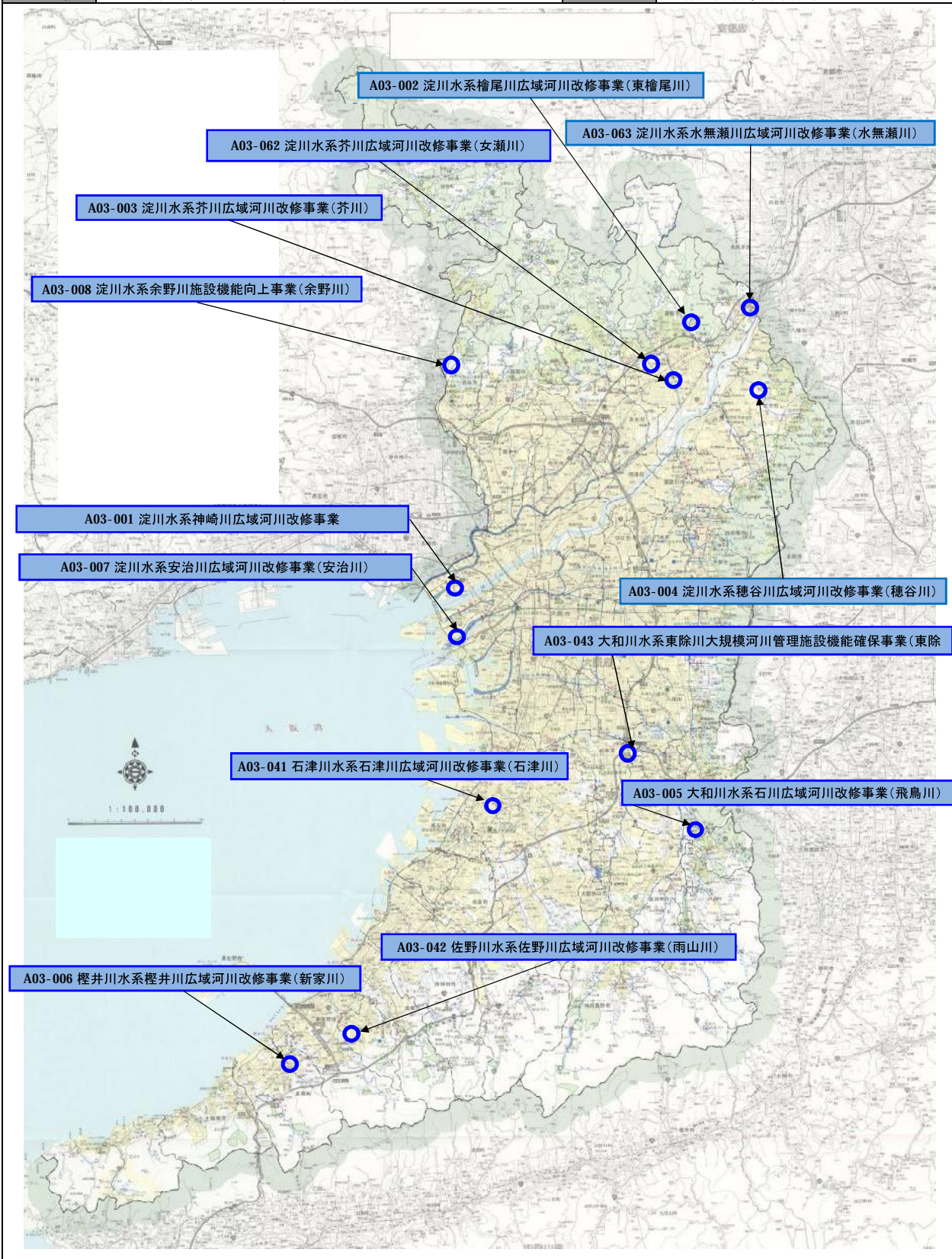
(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

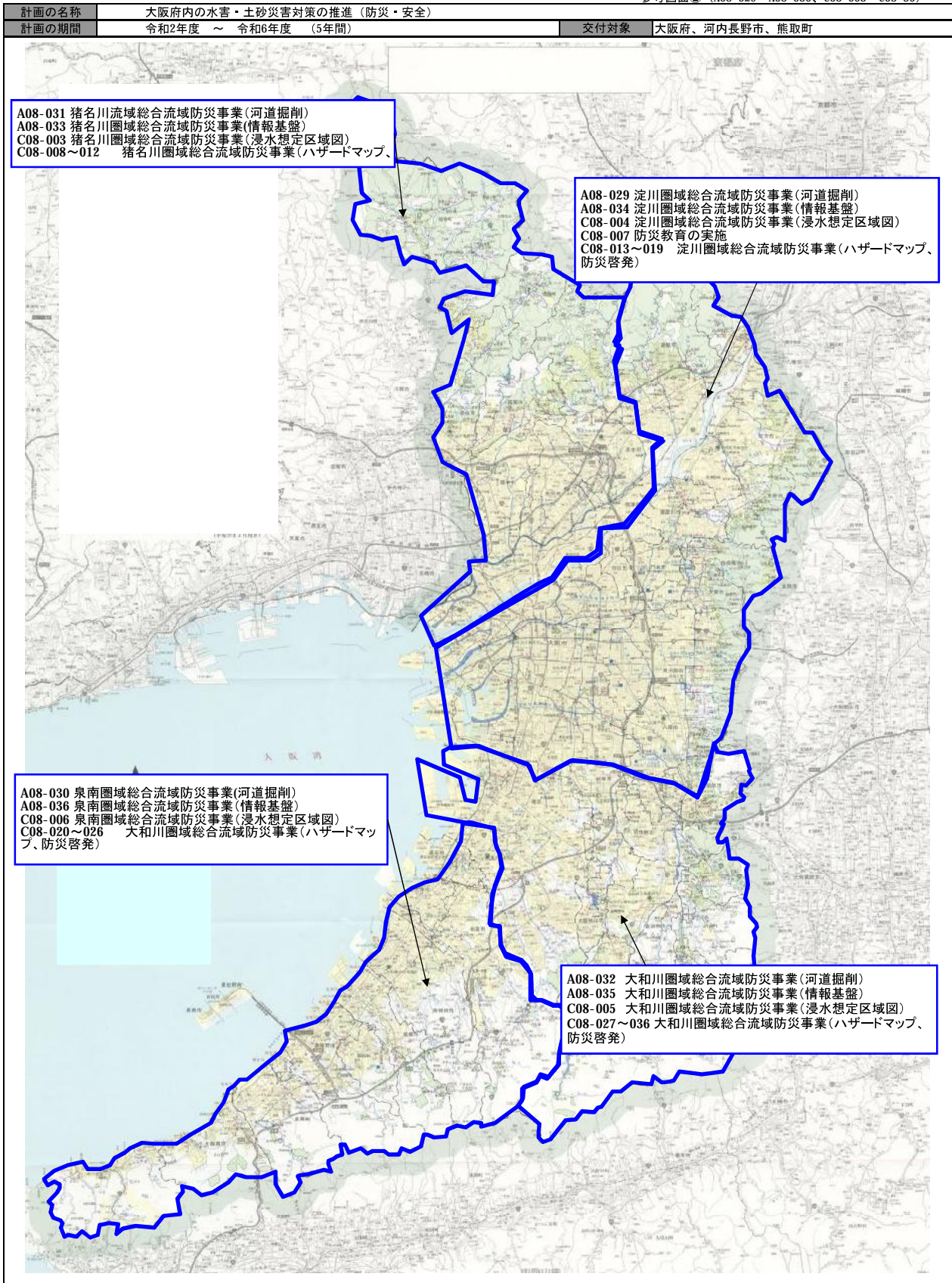
参考図面① (A03-001～A03-008, A03-041～043, A03-062～A03-063)

計画の名称	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進 (防災・安全)	
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象 大阪府、河内長野市、熊取町



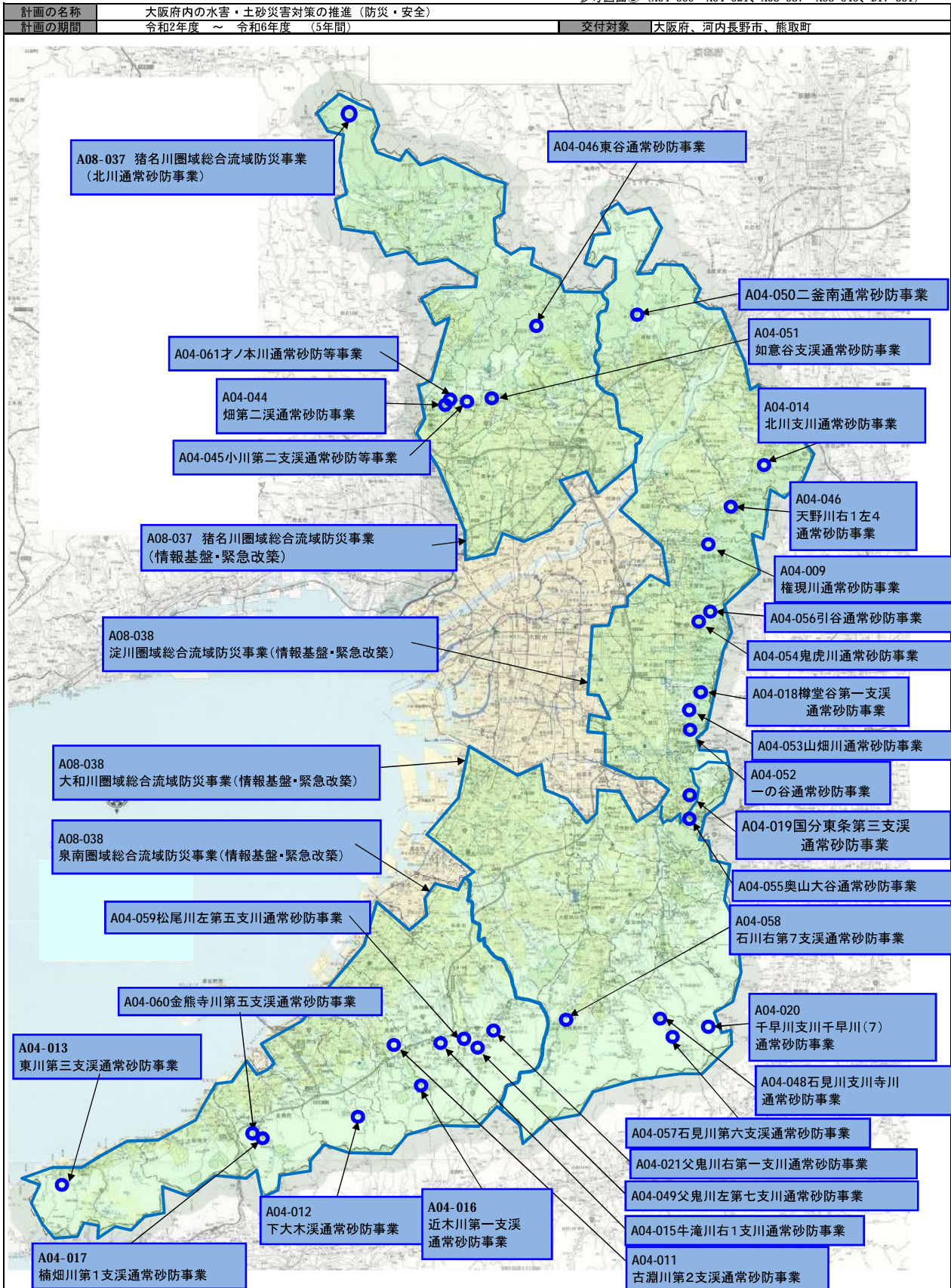
(参考図面)

参考図面② (A08-029～A08-036、C08-003～C08-36)



(参考図面)

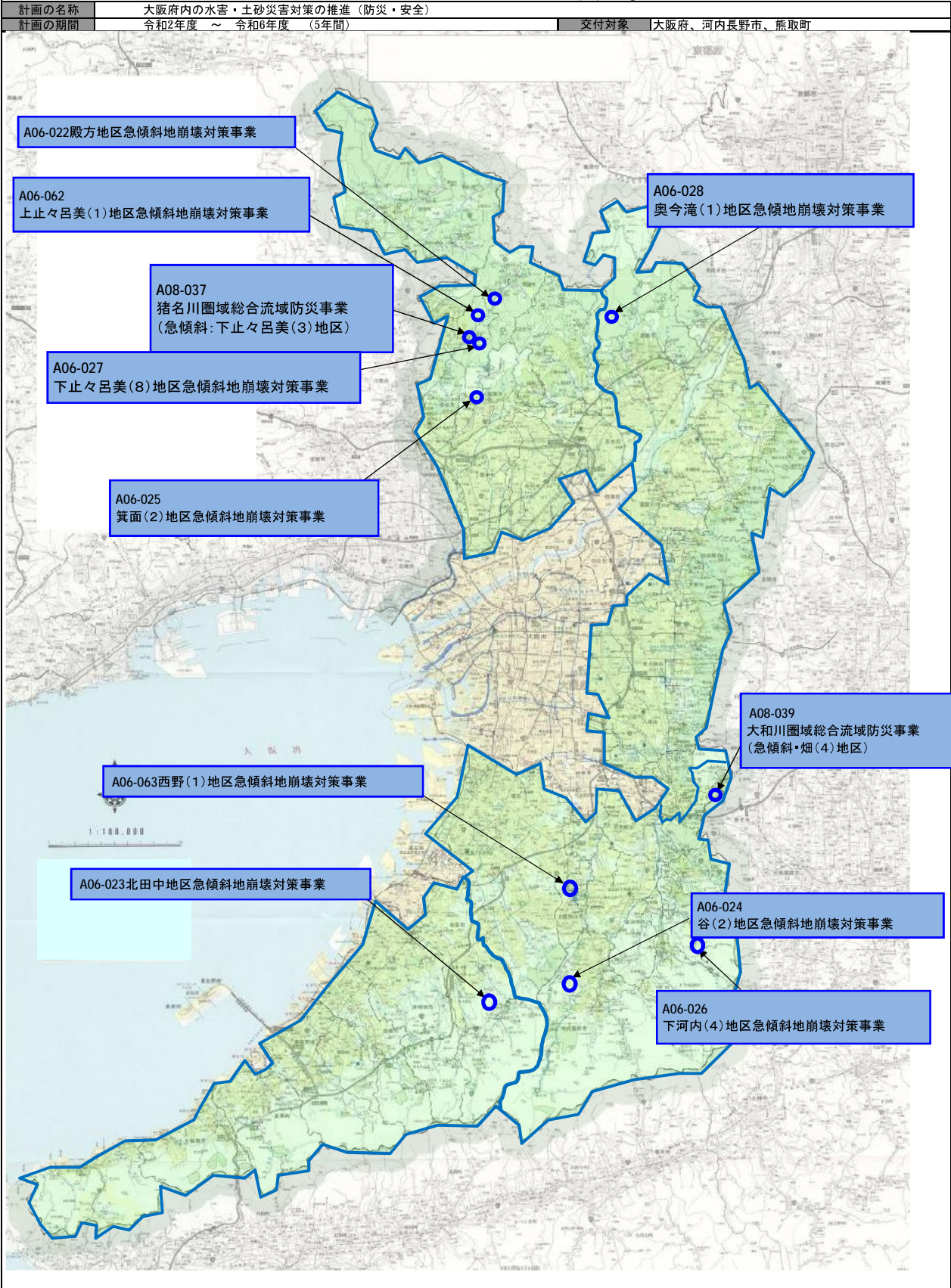
参考図面③ (A04-009~A04-021、A08-037~A08-040、D17-001)





(参考図面)

参考図面③ (A04-009~A04-021、A08-037~A08-040、D17-001)





総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	猪名川圏域					
2. 事業主体	大阪府					
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	箕面市	池田市	茨木市	豊中市	吹田市
		摂津市				
		能勢町	豊能町			
	一部区域が対象となる市区町村					
4. 圏域概要図（主要事業の位置を記入のこと）						

河川網図

砂北川

河余野川

急下止々呂美(3)

河 河道掘削

河 河川情報基盤

河 **ハザードマップ**

砂 土砂災害相互通報システム  
基礎調査  
**ハザードマップ**

地 土砂災害相互通報システム  
基礎調査

急 土砂災害相互通報システム  
基礎調査

凡例: 河 河川事業

砂 砂防事業

地 地すべり対策事業

急 急傾斜対策事業

## 協議会の構成員

### 豊能地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
大阪府池田土木事務所長  
大阪府豊能地域地域防災監  
大阪府西大阪治水事務所長  
大阪府北部流域下水道事務所長  
大阪府北部農と緑の総合事務所長  
大阪府池田保健所長  
豊中市長  
池田市長  
箕面市長  
豊能町長  
能勢町長

(国関係)

猪名川河川事務所長  
一庫ダム管理所長  
大阪管区気象台長

(警察機関)

大阪府豊中警察署長  
大阪府豊中南警察署長  
大阪府池田警察署長  
大阪府箕面警察署長  
大阪府豊能警察署長

(消防機関)

豊中市消防局長  
池田市消防長  
箕面市消防長

(占用事業者)

関西電力株式会社 池田技術サービスセンター所長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店設備部長  
大阪ガス株式会社 導管事業部 北東部導管部長

(運輸事業者)

阪急電鉄株式会社 都市交通事業本部技術部長

## 協議会の構成員

### 三島地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
大阪市長  
吹田市長  
高槻市長  
茨木市長  
摂津市長  
島本町長

(自治体関係)

大阪府茨木土木事務所長  
大阪府西大阪治水事務所長  
安威川ダム建設事務所長  
三島地域 地域防災監  
大阪府北部流域下水道事務所長  
大阪府北部農と緑の総合事務所長  
大阪府吹田保健所長  
大阪府茨木保健所長  
高槻市保健所長

(国関係)

淀川河川事務所長  
大阪管区気象台長

(水防事務組合)

淀川右岸水防事務組合 事務局長

(消防機関)

吹田市消防本部消防長  
高槻市消防本部消防長  
茨木市消防本部消防長  
摂津市消防本部消防長  
島本町消防本部消防長

(警察機関)

大阪府吹田警察署長  
大阪府高槻警察署長  
大阪府茨木警察署長  
大阪府摂津警察署長

(ライフライン事業者)

関西電力株式会社 高槻配電営業所長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店設備部長  
大阪ガス株式会社 ネットワークカンパニー北東部導管部緊急保安チームマネージャー  
大阪広域水道企業団 北部水道事業所長

(運輸事業者)

西日本高速道路株式会社 大阪高速道路事務所長  
西日本高速道路株式会社 京都高速道路事務所長  
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部工務次長  
阪急電鉄株式会社 技術部長  
大阪高速鉄道株式会社 技術部長  
京阪バス株式会社 高槻営業所長  
阪急バス株式会社 茨木営業所長  
近鉄バス株式会社 烏飼営業所長  
高槻市営バス(高槻市交通部長)

## 豊能地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域・町域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	ICTを活用した洪水情報の提供
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの改良、周知、活用
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	防災教育の推進
	危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
	システムを活用した情報共有
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
<b>(2) 的確な水防活動のための取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防訓練の充実
<b>② 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項</b>	
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	河川砂防施設の整備(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
<b>減災・防災に関する国の支援</b>	
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

## 三島地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域・町域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	防災施設の機能に関する情報提供の充実
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの作成、周知、活用
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化
	地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
	河川防災ステーションの整備
	システムを活用した情報共有
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2) 被害軽減の取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実
	水防団間での連携、協力に関する検討
<b>② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備・維持管理(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策
	多数の家屋や重要施設等の保全対策
	流木や土砂の影響への対策
	土砂・洪水氾濫への対策
	避難路、避難場所の安全対策の強化
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
<b>減災・防災に関する国の支援</b>	

	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)



## 様式—1

## 総合流域防災事業計画総括表

1. 圏域名	淀川圏域		
2. 事業主体	大阪府		
3. 関係事業主体	大阪市、高槻市、摂津市、枚方市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市		
4. 計画の範囲	淀川流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
5. 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水害対策として、河川改修を推進し洪水被害を軽減するとともに情報基盤整備により防災体制の強化を図る。</li> <li>・ 併せて、河川環境整備を推進し、良好な水辺環境を創出する。</li> <li>・ 土砂災害対策としては、対策施設の整備とともにソフト対策を充実させ土砂災害による被害の軽減を図る。</li> </ul>		
6. 計画期間	令和2年度～令和6年度まで		<b>7. 全体事業費</b> 5163百万円
8. 事業内容			
	種別	細別	箇所名（主な目標） 事業費（百万円）
	(1) 河川		
		改修	一級河川前川（流下能力不足箇所の解消） 150
		改修	一級河川芥川外9河川（河道掘削） 3,657
		小計	3,807
	(2) 砂防	ハザードマップ	6箇所 94
	(3) 地すべり対策	—	0箇所 0
	(4) 急傾斜地崩壊対策	—	0箇所 0
	(5) 雪崩対策	—	0箇所 0
	(6) 砂防設備等緊急改築事業	—	1箇所 100
	(7) 情報基盤総合整備	河川情報基盤	— 460
		ダム情報基盤	— 0
		砂防情報基盤	— 112
		砂防相互通報	— 0
		急傾斜情報基盤	— 0
		急傾斜相互通報	— 0
		防災教育	防災教育施設改良 50
		小計	622
	(7) 砂防基礎調査等	砂防基礎調査	— 0
		急傾斜地基礎調査	— 270
		小計	270
	(8) 浸水想定区域等調査	浸水想定区域図	芥川外 25河川 120
		ハザードマップ	8箇所 150
		小計	270
	合計		5,163
9. 協議会の構成員	別紙1「協議会の構成員（西大阪・三島・北河内・中河内地域水防災連絡協議会）」参照		
10. 情報伝達、避難計画等に関する事項			
11. 水防に関する事項			
12. 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項	別紙2「目標を達成するために実施する具体的な取組（西大阪・三島・北河内・中河内地域）」参照		
13. 河川管理施設等の整備に関する事項			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	淀川圏域					
2. 事業主体	大阪府					
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	大阪市	高槻市	摂津市	枚方市	交野市
		寝屋川市	守口市	門真市	四條畷市	大東市
		東大阪市	八尾市	島本町		
	一部区域が対象となる市区町村	柏原市	本郷1丁目～5丁目、大正1丁目～3丁目、古町1丁目～3丁目、今町1丁目・2丁目、堂島町、河原町、清洲1丁目・2丁目、上市1丁目～4丁目、法善寺1丁目～4丁目、山ノ井町、平野1丁目・2丁目、大泉1丁目～4丁目、大平寺1丁目・2丁目、安堂町、平野、大泉、大平寺、安堂			
4. 圏域概要図（主要事業の位置を記入のこと）	<p style="text-align: center;">河川網図</p>					

## 協議会の構成員

### 西大阪地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
大阪市長  
豊中市長  
吹田市長

(自治体関係)

大阪府西大阪治水事務所長  
大阪府寝屋川水系改修工営所長  
大阪府危機管理室災害対策課長  
大阪市危機管理室防災計画担当課長  
大阪市建設局下水道河川部河川課長  
大阪市建設局企画部工務課長  
大阪市港湾局計画整備部防災・海上保全担当課長

(水防管理団体関係)

淀川右岸水防事務組合事務局長  
淀川左岸水防事務組合事務局長  
大和川右岸水防事務組合事務局長

(国関係)

淀川河川事務所長  
大阪管区气象台長  
大阪海上保安監部警備救難課長

(警察機関)

大阪府警察本部警備部警備課長  
大阪府此花警察署長  
大阪府西警察署長  
大阪府大正警察署長  
大阪府西淀川警察署長  
大阪府住之江警察署長  
大阪府西成警察署長  
大阪府港警察署長  
大阪府淀川警察署長  
大阪府東淀川警察署長  
大阪府大阪水上警察署長

(消防機関)

大阪市消防局警防部計画情報担当課長

(占有事業者)

西日本電信電話株式会社 大阪支店災害対策室長  
大阪ガス株式会社 大阪導管部導管計画チームマネージャー  
関西電力株式会社 大阪北支社業務グループチーフマネージャー

(運輸事業者)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 工務次長  
阪神電気鉄道株式会社 都市交通事業本部工務部施設課長  
阪急電鉄株式会社 都市交通事業本部技術部保線課長  
京阪電気鉄道株式会社 工務部技術課土木担当課長  
近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部大阪統括部施設部工務課長  
中之島高速鉄道株式会社 管理部長

## 協議会の構成員

### 三島地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
大阪市長  
吹田市長  
高槻市長  
茨木市長  
摂津市長  
島本町長

(自治体関係)

大阪府茨木土木事務所長  
大阪府西大阪治水事務所長  
安威川ダム建設事務所長  
三島地域 地域防災監  
大阪府北部流域下水道事務所長  
大阪府北部農と緑の総合事務所長  
大阪府吹田保健所長  
大阪府茨木保健所長  
高槻市保健所長

(国関係)

淀川河川事務所長  
大阪管区気象台長

(水防事務組合)

淀川右岸水防事務組合 事務局長

(消防機関)

吹田市消防本部消防長  
高槻市消防本部消防長  
茨木市消防本部消防長  
摂津市消防本部消防長  
島本町消防本部消防長

(警察機関)

大阪府吹田警察署長  
大阪府高槻警察署長  
大阪府茨木警察署長  
大阪府摂津警察署長

(ライフライン事業者)

関西電力株式会社 高槻配電営業所長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店設備部長  
大阪ガス株式会社 ネットワークカンパニー北東部導管部緊急保安チームマネージャー  
大阪広域水道企業団 北部水道事業所長

(運輸事業者)

西日本高速道路株式会社 大阪高速道路事務所長  
西日本高速道路株式会社 京都高速道路事務所長  
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部工務次長  
阪急電鉄株式会社 技術部長  
大阪高速鉄道株式会社 技術部長  
京阪バス株式会社 高槻営業所長  
阪急バス株式会社 茨木営業所長  
近鉄バス株式会社 烏飼営業所長  
高槻市営バス(高槻市交通部長)

## 協議会の構成員

### 北河内地域水防災連絡協議会

#### (自治体)

大阪府知事  
大阪府枚方土木事務所長  
大阪府寝屋川水系改修工営所長  
大阪府東部流域下水道事務所長  
北河内地域地域防災監  
大阪府中部農と緑の総合事務所長  
大阪府四條畷保健所長  
大阪府守口保健所長  
守口市長  
枚方市長  
寝屋川市長  
大東市長  
門真市長  
四條畷市長  
交野市長  
枚方市保健所長  
寝屋川市保健所長  
枚方寝屋川消防組合消防長  
交野市消防本部消防長  
大東四條畷消防組合消防長  
守口市門真市消防組合消防長

#### (国関係)

淀川河川事務所長  
大阪管区气象台長

#### (水防事務組合)

淀川左岸水防事務組合 事務局長

#### (警察機関)

大阪府枚方警察署長  
大阪府交野警察署長  
大阪府寝屋川警察署長  
大阪府四條畷警察署長  
大阪府門真警察署長  
大阪府守口警察署長

#### (占用事業者)

西日本電信電話株式会社 大阪支店災害対策室 担当課長  
関西電力株式会社 大阪北電力本部 枚方配電営業所 所長  
大阪ガス株式会社 ネットワークカンパニー北東部導管部緊急保安チーム マネジャー  
大阪広域水道企業団 東部水道事業所長  
枚方市上下水道事業管理者  
交野市水道事業管理者職務代理者水道局長  
寝屋川市上下水道局長  
大東市上下水道局長  
門真市上下水道局長  
守口市水道事業管理者

#### (運輸事業者)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部工務次長  
京阪電気鉄道株式会社 工務部長

## 協議会の構成員

### 中河内地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
大阪府八尾土木事務所長  
大阪府八尾土木事務所地域防災監  
大阪府寝屋川水系改修工営所長  
大阪府東部流域下水道事務所長  
大阪府中部農と緑の総合事務所長  
大阪府藤井寺保健所長  
東大阪市長  
八尾市長  
柏原市長  
東大阪市消局長  
八尾市消防長  
柏原羽曳野藤井寺消防組合消防長

(国関係)

淀川河川事務所長  
大和川河川事務所長  
大阪管区気象台長

(水防事務組合)

恩智川水防事務組合 事務局長  
大和川右岸水防事務組合 事務局長

(警察機関)

大阪府布施警察署長  
大阪府河内警察署長  
大阪府枚岡警察署長  
大阪府八尾警察署長  
大阪府柏原警察署長

(指定公共機関)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 工務次長  
近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部施設部 工務課長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店 災害対策室災害対策課長  
関西電力株式会社 大阪支社 東大阪地域総括長  
大阪ガス株式会社 北東部導管部マネージャー

## 西大阪地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	洪水時における河川管理者からの情報提供等 高潮時における海岸管理者等からの情報提供等 (ホットラインの構築) 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域】【コミュニティ】 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域】【コミュニティ】 水害危険性の周知促進 高潮災害の危険性の周知 ICTを活用した洪水情報の提供 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	想定最大規模の降雨、高潮に係る浸水想定区域図の作成と周知 水害ハザードマップの作成、周知、活用(水害) 高潮ハザードマップの作成、周知、活用(高潮災害) 浸水実績等の周知 水害の記録の整理 防災教育の推進 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
<b>(2) 被害軽減の取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認 水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組) 水防訓練の充実 水防団(消防団)間での連携、協力に関する検討
<b>② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等 浸水被害軽減地区の指定 流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策) 決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策) 水門・鉄扉等の施設の確実な運用体制の確保 河川管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
<b>減災・防災に関する国の支援</b>	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援 適切な土地利用の促進 災害時及び災害復旧に対する支援 災害情報の地方公共団体との共有体制強化

三島地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1)円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>①情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域・町域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	防災施設の機能に関する情報提供の充実
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの作成、周知、活用
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化
	地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
	河川防災ステーションの整備
	システムを活用した情報共有
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2)被害軽減の取組</b>	
<b>①水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実
	水防団間での連携、協力に関する検討
<b>②多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3)氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4)河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備・維持管理(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策
	多数の家屋や重要施設等の保全対策
	流木や土砂の影響への対策
	土砂・洪水氾濫への対策
	避難路、避難場所の安全対策の強化
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5)減災・防災に関する国の支援</b>	
<b>減災・防災に関する国の支援</b>	



	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

## 北河内地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	防災施設の機能に関する情報提供の充実
	隣接市における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等(洪水)
	基礎調査の実施と公表、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの作成(更新)、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
	システムを活用した情報共有
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2) 被害軽減の取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進
	水防関係者間での連携、協力に関する検討
<b>② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備・維持管理(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	

減災・防災に関する国の支援	
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

## 中河内地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等(洪水)
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの作成、周知、活用(水害) ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
	河川防災ステーションの整備
	システムを活用した情報共有
	土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2) 被害軽減の取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進
	水防関係者間での連携、協力に関する検討
<b>② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備・維持管理(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	

減災・防災に関する国の支援	
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

総合流域防災事業計画総括表

1. 圏域名		大和川圏域	
2. 事業主体		大阪府、堺市	
3. 関係事業主体		河内長野市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河南町、千早赤阪村	
4. 計画の範囲		大和川流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域	
5. 目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水害対策として、河川改修を推進し洪水被害を軽減するとともに情報基盤整備により防災体制の強化を図る。</li> <li>・土砂災害対策としては、対策施設の整備とともにソフト対策を充実させ土砂災害による被害の軽減を図る。</li> </ul>	
6. 計画期間		令和2年度～令和6年度まで	7. 全体事業費
			5469百万円
8. 事業内容			
	種別	細別	箇所名（主な目標）
			事業費（百万円）
(1) 河川			
		改修	一級河川石川外9河川（河道掘削）
			3,027
		改修	一級河川狭間川（河道改修の実施）
			225
		準用河川	準用河川百舌鳥川（河道改修の実施）
			1,074
		小計	4,326
(2) 砂防		ハザードマップ	5箇所
			49
(3) 地すべり対策		—	0箇所
(4) 急傾斜地崩壊対策		—	1箇所
			25
(5) 雪崩対策		—	0箇所
(6) 砂防設備等緊急改築事業		—	1箇所
			80
(7) 情報基盤総合整備		河川情報基盤	—
		ダム情報基盤	—
		砂防情報基盤	—
		砂防相互通報	—
		急傾斜情報基盤	—
		急傾斜相互通報	—
		小計	396
(7) 砂防基礎調査等		砂防基礎調査	—
		急傾斜地基礎調査	—
		小計	450
(8) 浸水想定区域等調査		浸水想定区域図	石川外 8河川
			100
		ハザードマップ	6箇所
			43
		小計	143
合 計			5,469
9. 協議会の構成員		別紙1「協議会の構成員（泉北・南河内・中河内地域水防災連絡協議会）」参照	
10. 情報伝達、避難計画等に関する事項			
11. 水防に関する事項			
12. 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項		別紙2「目標を達成するために実施する具体的な取組（泉北・南河内・中河内地域）」参照	
13. 河川管理施設等の整備に関する事項			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	大和川圏域					
2. 事業主体	大阪府、堺市					
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	堺市	松原市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市
		大阪狭山市	河内長野市	太子町	河南町	千早赤阪村
	一部区域が対象となる市区町村	柏原市	本郷1丁目～5丁目、大正1丁目～3丁目、古町1丁目～3丁目、今町1丁目・2丁目、堂島町、河原町、清洲1丁目・2丁目、上市1丁目～4丁目、法善寺1丁目～4丁目、山ノ井町、平野1丁目・2丁目、大槻1丁目～4丁目、大平寺1丁目・2丁目、安堂町、平野、大槻、大平寺、安堂を除く全域			
4. 圏域概要図（主要事業の位置を記入のこと）						
河川網図						
<p>河 河道掘削 河 河川情報基盤 河 ハザードマップ</p>						
<p>砂 土砂災害相互通報システム 基礎調査 ハザードマップ 地 土砂災害相互通報システム 基礎調査 急 土砂災害相互通報システム</p>						
<p>凡例： 河 河川事業 砂 砂防事業 地 地すべり対策事業 急 急傾斜対策事業</p>						

## 協議会の構成員

### 泉北地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
堺市長  
和泉市長  
泉大津市長  
高石市長  
忠岡町長

(自治体関係)

大阪府鳳土木事務所長  
大阪府泉北地域防災監  
大阪府富田林土木事務所長  
大阪府港湾局総務企画課長  
大阪府環境農林水産部水産課長  
大阪府南部流域下水道事務所長  
大阪府泉州農と緑の総合事務所長  
大阪府和泉保健所長

(国関係)

大阪管区气象台長

(警察機関)

大阪府堺警察署長  
大阪府北堺警察署長  
大阪府西堺警察署長  
大阪府南堺警察署長  
大阪府黒山警察署長  
大阪府泉大津警察署長  
大阪府和泉警察署長  
大阪府高石警察署長

(消防機関)

堺市消防局長  
和泉市消防長  
泉大津市消防長  
忠岡町消防長

(占用事業者)

関西電力株式会社 大阪支社 南大阪地域統括長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店 災害対策室担当課長  
大阪ガス株式会社 ネットワークカンパニー 南部導管部部長  
大阪広域水道企業団 南部水道事業所長

(運輸事業者)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 工務次長  
南海電気鉄道株式会社 工務課長  
阪堺電気軌道株式会社 技術課長  
泉北高速鉄道株式会社 技術部審議役兼土木課長

(陸上自衛隊)

陸上自衛隊信太山駐屯地 第37普通科連隊 第3科長



## 協議会の構成員

### 南河内地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
富田林市長  
河内長野市長  
松原市長  
羽曳野市長  
藤井寺市長  
大阪狭山市長  
太子町長  
河南町長  
千早赤阪村長  
堺市長  
大阪市長

(自治体関係)

大阪府富田林土木事務所長  
大阪府南河内地域防災監  
大阪府南部流域下水道事務所長  
大阪府南河内農と緑の総合事務所長  
大阪府藤井寺保健所長  
大阪府富田林保健所長

(国関係)

大和川河川事務所長  
大阪管区気象台長

(警察機関)

大阪府羽曳野警察署長  
大阪府富田林警察署長  
大阪府松原警察署長  
大阪府黒山警察署長  
大阪府河内長野警察署長

(消防機関)

堺市消防局消防長  
富田林市消防本部消防長  
河内長野市消防本部消防長  
松原市消防本部消防長  
大阪狭山市消防本部消防長  
柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部消防長

(占用事業者)

大阪広域水道企業団南部水道事業所長  
関西電力株式会社 大阪支社 東大阪地域統括長  
大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー 南部導管部長  
河内長野ガス株式会社 導管事業部維持保安担当課長  
西日本電信電話株式会社大阪支店 設備部災害対策室担当課長

(運輸事業者)

近畿日本鉄道株式会社 工務課長  
南海電鉄株式会社 工務課長  
近鉄バス株式会社 松原営業所 所長  
南海バス株式会社 河内長野営業所 所長  
金剛自動車株式会社 運輸部 所長

## 協議会の構成員

### 中河内地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
大阪府八尾土木事務所長  
大阪府八尾土木事務所地域防災監  
大阪府寝屋川水系改修工営所長  
大阪府東部流域下水道事務所長  
大阪府中部農と緑の総合事務所長  
大阪府藤井寺保健所長  
東大阪市長  
八尾市長  
柏原市長  
東大阪市消局長  
八尾市消防長  
柏原羽曳野藤井寺消防組合消防長

(国関係)

淀川河川事務所長  
大和川河川事務所長  
大阪管区気象台長

(水防事務組合)

恩智川水防事務組合 事務局長  
大和川右岸水防事務組合 事務局長

(警察機関)

大阪府布施警察署長  
大阪府河内警察署長  
大阪府枚岡警察署長  
大阪府八尾警察署長  
大阪府柏原警察署長

(指定公共機関)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 工務次長  
近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部施設部 工務課長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店 災害対策室災害対策課長  
関西電力株式会社 大阪支社 東大阪地域総括長  
大阪ガス株式会社 北東部導管部マネージャー

## 泉北地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 高潮時における海岸管理者等からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	高潮災害の危険性の周知
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	防災施設の機能に関する情報提供の充実
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等(洪水)(高潮)
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化
	地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備 高潮氾濫危険水位のための潮位計の整備
	システムを活用した情報共有
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2) 被害軽減の取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進
	水防関係者間での連携、協力に関する検討
<b>② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化

	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
	<b>減災・防災に関する国の支援</b>
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

## 南河内地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築) 土砂災害警戒情報の見直し 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市町村域】【コミュニティ】 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市町村域】【コミュニティ】 水害危険性の周知促進 ICTを活用した洪水情報、土砂災害情報の提供 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知 基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定 水害ハザードマップの作成(更新)、周知、活用 浸水実績等の周知 水害の記録の整理 防災教育の推進 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備 システムを活用した情報共有 地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
<b>(2) 的確な水防活動のための取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認 水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組) 水防訓練の充実 水防団(消防団)間での連携、協力に関する検討
<b>② 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項</b>	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等 浸水被害軽減地区の指定 流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	堤防等河川管理施設の整備・維持管理(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策) 決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策) 施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
<b>減災・防災に関する国の支援</b>	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援 適切な土地利用の促進 災害時及び災害復旧に対する支援 災害情報の地方公共団体との共有体制強化 補助制度の活用(家屋移転・補強等)

## 中河内地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>① 情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・土砂災害)
<b>② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等(洪水)
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの作成、周知、活用(水害) ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備
	河川防災ステーションの整備
	システムを活用した情報共有
	土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2) 被害軽減の取組</b>	
<b>① 水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進
	水防関係者間での連携、協力に関する検討
<b>② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4) 河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備・維持管理(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	

減災・防災に関する国の支援	
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

総合流域防災事業計画総括表

1. 圏域名	泉南圏域		
2. 事業主体	大阪府		
3. 関係事業主体	熊取町、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町		
4. 計画の範囲	泉州地域の二級水系及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
5. 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水害対策として、河川改修を推進し洪水被害を軽減するとともに情報基盤整備により防災体制の強化を図る。</li> <li>・併せて、河川環境整備を推進し、良好な水辺環境を創出する。</li> <li>・土砂災害対策としては、対策施設の整備とともにソフト対策を充実させ土砂災害による被害の軽減を図る。</li> </ul>		
6. 計画期間	令和2年度～令和6年度まで	7. 全体事業費	4380百万円
8. 事業内容			
	種別	細別	箇所名（主な目標）
			事業費（百万円）
(1) 河川			
		改修	二級河川佐野川水系（流下能力不足箇所の解消）
		改修	一級河川津田川外12河川（河道掘削）
		小計	3,493
(2) 砂防	ハザードマップ	8箇所	71
(3) 地すべり対策	—	0箇所	0
(4) 急傾斜地崩壊対策	—	0箇所	0
(5) 雪崩対策	—	0箇所	0
(6) 砂防設備等緊急改築	—	1箇所	70
(7) 情報基盤総合整備	河川情報基盤	—	158
	ダム情報基盤	—	0
	砂防情報基盤	—	100
	砂防相互通報	—	0
	急傾斜情報基盤	—	0
	急傾斜相互通報	—	0
	小計		258
(7) 砂防基礎調査等	砂防基礎調査	—	0
	急傾斜地基礎調査	—	255
	小計		255
(8) 浸水想定区域等調査	浸水想定区域図	津田川外 19河川	146
	ハザードマップ	10箇所	87
	小計		233
合 計			4,380
9. 協議会の構成員	別紙1「協議会の構成員（泉北・泉南地域水防災連絡協議会）」参照		
10. 情報伝達、避難計画等に関する事項			
11. 水防に関する事項			
12. 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項	別紙2「目標を達成するために実施する具体的な取組（泉北・泉南地域）」参照		
13. 河川管理施設等の整備に関する事項			



総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	泉南圏域					
2. 事業主体	大阪府					
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	高石市	和泉市	泉大津市	岸和田市	貝塚市
		泉佐野市	泉南市	阪南市		
	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町		
	一部区域が対象となる市区町村					
4. 圏域概要図（主要事業の位置を記入のこと）	<p style="text-align: center;"><b>河川網図</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>河 河道掘削 河 河川情報基盤 河 ハザードマップ</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>砂 土砂災害相互通報システム 基礎調査 ハザードマップ 地 土砂災害相互通報システム 基礎調査 急 土砂災害相互通報システム</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>凡例: 河 河川事業 砂 砂防事業 地 地すべり対策事業 急 急傾斜対策事業</p> </div>					

## 協議会の構成員

### 泉北地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
堺市長  
和泉市長  
泉大津市長  
高石市長  
忠岡町長

(自治体関係)

大阪府鳳土木事務所長  
大阪府泉北地域防災監  
大阪府富田林土木事務所長  
大阪府港湾局総務企画課長  
大阪府環境農林水産部水産課長  
大阪府南部流域下水道事務所長  
大阪府泉州農と緑の総合事務所長  
大阪府和泉保健所長

(国関係)

大阪管区气象台長

(警察機関)

大阪府堺警察署長  
大阪府北堺警察署長  
大阪府西堺警察署長  
大阪府南堺警察署長  
大阪府黒山警察署長  
大阪府泉大津警察署長  
大阪府和泉警察署長  
大阪府高石警察署長

(消防機関)

堺市消防局長  
和泉市消防長  
泉大津市消防長  
忠岡町消防長

(占用事業者)

関西電力株式会社 大阪支社 南大阪地域統括長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店 災害対策室担当課長  
大阪ガス株式会社 ネットワークカンパニー 南部導管部部長  
大阪広域水道企業団 南部水道事業所長

(運輸事業者)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 工務次長  
南海電気鉄道株式会社 工務課長  
阪堺電気軌道株式会社 技術課長  
泉北高速鉄道株式会社 技術部審議役兼土木課長

(陸上自衛隊)

陸上自衛隊信太山駐屯地 第37普通科連隊 第3科長

## 協議会の構成員

### 泉南地域水防災連絡協議会

(自治体)

大阪府知事  
岸和田市長  
貝塚市長  
泉佐野市長  
泉南市長  
阪南市長  
熊取町長  
田尻町長  
岬町長

(自治体関係)

大阪府岸和田土木事務所長  
大阪府泉南地域防災監  
大阪府港湾局総務企画課長  
大阪府環境農林水産部水産課長  
大阪府南部流域下水道事務所長  
大阪府泉州農と緑の総合事務所長  
大阪府岸和田保健所長  
大阪府泉佐野保健所長

(国関係)

大阪管区気象台長

(警察機関)

大阪府岸和田警察署長  
大阪府貝塚警察署長  
大阪府泉佐野警察署長  
大阪府泉南警察署長

(消防機関)

岸和田市消防本部消防長  
貝塚市消防本部消防長  
泉州南広域消防本部消防長

(占用事業者)

関西電力株式会社 大阪支社 南大阪地域統括長  
西日本電信電話株式会社 大阪支店 災害対策室担当課長  
大阪ガス株式会社 ネットワークカンパニー 南部導管部部長  
大阪広域水道企業団 南部水道事業所長

(運輸事業者)

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 工務次長  
南海電気鉄道株式会社 工務課長

泉北地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1)円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>①情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	<p>洪水時における河川管理者からの情報提供等 高潮時における海岸管理者等からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)</p> <p>土砂災害警戒情報の見直し</p> <p>避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】</p> <p>避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】</p> <p>避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域】【コミュニティ】</p> <p>水害危険性の周知促進 高潮災害の危険性の周知</p> <p>ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実</p> <p>防災施設の機能に関する情報提供の充実 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)</p>
<b>②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	<p>浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等(洪水)(高潮) 基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定</p> <p>水害ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実</p> <p>浸水実績等の周知 水害の記録の整理 災害リスクの現地表示 防災教育の推進</p> <p>共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進</p> <p>洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備 高潮氾濫危険水位のための潮位計の整備</p> <p>システムを活用した情報共有 地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進 応急的な退避場所の確保</p>
<b>(2)被害軽減の取組</b>	
<b>①水防体制の強化に関する事項</b>	<p>重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認 水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組) 水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進 水防関係者間での連携、協力に関する検討</p>
<b>②多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	<p>市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)</p>
<b>(3)氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	<p>排水施設、排水資機材の運用方法の改善 浸水被害軽減地区の指定 流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)</p>
<b>(4)河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	<p>堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)</p> <p>本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化</p>

	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
	<b>減災・防災に関する国の支援</b>
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

泉南地域・目標を達成するために実施する具体的な取組

具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
<b>(1)円滑かつ迅速な避難のための取組</b>	
<b>①情報伝達、避難計画等に関する事項</b>	
	洪水時における河川管理者からの情報提供等 高潮時における海岸管理者等からの情報提供等 土砂災害警戒情報の提供 (ホットラインの構築)
	土砂災害警戒情報の見直し
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(高潮対応タイムライン作成、改定) 【広域】【市域・町域】【コミュニティ】
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(土砂災害タイムライン作成、改定) 【市域・町域】【コミュニティ】
	水害危険性の周知促進
	高潮災害の危険性の周知
	ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 避難計画作成の支援ツールの充実
	防災施設の機能に関する情報提供の充実
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施(水害・高潮・土砂災害)
<b>②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項</b>	
	浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等(洪水)(高潮)
	基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定
	水害ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
	浸水実績等の周知
	水害の記録の整理
	災害リスクの現地表示
	防災教育の推進
	共助の仕組みの強化
	地域防災力の向上のための人材育成
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備 高潮氾濫危険水位のための潮位計の整備
	システムを活用した情報共有
	地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進
	応急的な退避場所の確保
<b>(2)被害軽減の取組</b>	
<b>①水防体制の強化に関する事項</b>	
	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)
	水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進
	水防関係者間での連携、協力に関する検討
<b>②多様な主体による被害軽減対策に関する事項</b>	
	市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
	市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)
<b>(3)氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組</b>	
<b>氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組</b>	
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
	浸水被害軽減地区の指定
	流域全体での取組み(既存調節池、ため池等の治水活用)
<b>(4)河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
<b>河川管理施設の整備等に関する事項</b>	
	堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫・土砂災害を未然に防ぐ対策)
	本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化

	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)
	重要インフラの機能確保
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
	施設管理の高度化の検討
<b>(5) 減災・防災に関する国の支援</b>	
	<b>減災・防災に関する国の支援</b>
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援
	適切な土地利用の促進
	災害時及び災害復旧に対する支援
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化
	補助制度の活用(家屋移転・補強等)

## 施設機能向上計画(淀川水系余野川)

余野川においては、洪水等による護岸の経年劣化が進行しており、一定区間における護岸崩落、かつ、護岸崩落に伴う隣接人家への影響や浸水等が懸念される。当該区間は築堤区間でかつ隣接地に人家連担しており、さらに、洪水リスク表示図で危険度Ⅱが発生している。また、人家、国道423号(指定緊急交通路)が隣接しており、護岸崩壊を起因とした浸水被害が想定される。本事業はこれらの区間において、計画的に既存の河川管理施設の機能向上を図るとともに、重点的に整備を進めることにより、施設機能の確実性を早期に向上させるものである。



**事業工程**

工種	全体	単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7～
護岸工	2,300	m						
床止め	1	式						
事業費(百万円)			100	100	100	100	100	410
国費(百万円)			50	50	50	50	50	205

